

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成19年度		根拠法令・例規等	農地・水・環境保全向上対策実施要綱
総合計画	大項目	基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり		担当課(室)	農林水産課
	中項目	基本施策	01	豊かな食を支えるまちづくり			
	小項目	施策	01	農業		職・氏名	係長 藤原 弘章
事務事業名		14	農地・水・環境保全向上対策事業		電話	0869-64-1831	
このシート作成に要した時間						0.5 時間	

事業の目的	農振農用地地域内で、事業の目的を理解し、共同活動に取り組む。
対象(誰・何に対して)	農振農用地地域内で、事業の目的を理解し、共同活動に取り組む。
目的(何のために)	構成員による共同活動を通じ、取組地域に存在する農地・農業用水等の資源や農村環境の良好な保全と質的向上を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	できるだけ多くの地域に参加してもらって、住民独自で地域に存在する農地・農業用水等の資源や農村環境の良好な保全と質的向上を図る。

事業の実績	事業名	農地・水・環境保全向上対策事業	事業の説明	優先度
	農地・水・環境保全向上対策事業	農地・水・環境の良好な保全と質の向上を図るため、農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体などが幅広く参加し、施設の管理、農村の自然や景観など共同活動を行う。		

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

決算額	事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	直接事業費	千円	1,448	1,246	1,267	
	必要人員(人件費)	千円	0.18人	0.11人	0.10人	
	事業費計	千円	2,532	1,876	1,860	
	国県支出金	千円	723	635	657	
	受益者負担	千円				
	繰入金	千円				
その他()	千円					
一般財源	千円	1,809	1,241	1,203		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
結果指標量		事業	5,617	5,617	5,617	
対前年比	%		100.0%	100.0%		
活動コスト	円		2,532,000	1,876,000	1,860,000	
単位当たりコスト	円		451	334	331	

事業の成果	成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
事業への交付対象面積	目標値(A)	実績値(B)	5617	5617	5617	5617
		達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	
		到達目標値				
成果指標設定の考え方・式や説明						
この事業は、農振農用地に限られた5年間の継続事業であり、地区からの要望により取り組まれるため、目標値の設定はできない。						

事務事業の評価	妥当性の評価	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> C
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> B
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A-E> C

留意の目的が有その効性の値評価指標で行って下果さい標

進行年度(H22年度)の改革改善内容	状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	現在取り組んでいる地区については、積極的に活動に取り組み、順調に活動が行われている。また、19年度から5年間の事業であるが、中途参加も可能であるため、他の地域からの要望があれば積極的に動ける。							

総合評価	評価区分 <A-E> C	
現在取り組んでいる新庄地区については、積極的に活動に取り組み、順調に活動が行われている。今後も地域で農家だけでなく住民も含めて環境保全に取り組まれると思われる。		

平成23年度の方向性及び取組目標	方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	平成23年度は、19年度から始まった事業の最終年度であるため、今後継続される事を含め、新庄地区だけでなく、取組希望地区の周知を行う。							